

## 『バイデンとサンダースの中東政策』



国際政治学者 高橋 和夫



### [バイデン]

今年11月のアメリカ大統領選挙での民主・共和の2大政党の候補者が決まった。共和党は、もちろん現職のドナルド・トランプ大統領である。そして民主党はジョー・バイデン前副大統領に決まった。民主党は各州に人口に応じて割り当てられた代議員の支持を巡っての予備選挙を今年2月からスタートさせた。2月の予備選挙ではバーニー・サンダース上院議員が最大数の代議員を獲得した。だが3月に入るとバイデンが連勝して獲得した代議員の数でサンダースに大きな差をつけた。そして4月上旬にサンダースが候補者指名争いからの離脱を表明した。これでバイデンの勝利が決まった。

さてバイデンの優位が動かないとの見方の広まり始めた3月にアメリカで新型コロナウイルスが蔓延し始めた。特にニューヨーク州は甚大な被害を受けている。この新型コロナウイルス対策の先頭に立って活躍するアンドリュー・クオモ知事に人気が集まり始めた。クオモは当然ながら民主党員である。この人物を大統領候補に推す声も上がり始めた。だが4月上旬段階では、本人は出馬の意向を表明していない。したがって、この人物が民主党の大統領候補指名を求める可能性は排除できないが、現段階では民主党の候補者指名を求めているのは、バイデンだけである。それでは、バイデンは、どのような中東政策を主張しているのだろうか。

まずバイデンは外交に関して豊富な経験を有している。デラウェア州選出の上院議員を1973年から2009年まで36年間も務めている。しかも属していたのは司法委員会そして外交委員会である。その後は、言うまでもなく2009年から2017年まで続いたオバマ政権で2期8年間にわたって副大統領を務めた。そういう意味では、バイデンが大統領に選ばればオバマ第三期的な外交の展開が予想される。これが大きな絵である。

それでは地域ごとに具体的に見ておこう。まずイラン政策である。バイデンは既に見たようにオバマ政権のナンバー・ツーであった。当然ながらオバマのイラン核合意を支持している。大統領に選ばれば合意への復帰を明言している。また新型コロナウイルスの被害がイランで高まっているとの報道を受けて人道的な理由からも対イラン経済制裁の撤廃を呼びかけている。

次にバイデンのイスラエルとパレスチナに対する政策は、どうなるだろうか。バイデンは、オバマ政権の一員としてイスラエルのパレスチナ占領地へのユダヤ人の入植政策に批判的であった。2009年の発足当時オバマ政権はイスラエルに対して入植の凍結を求めた。しかしながら、イスラエルとアメリカ国内のイスラエル支持勢力の強い反発を受けて、この政策は腰砕けになってしまった。オバマはイスラエルに圧力を掛けるのをあきらめ、代わりにイランとの核合意の成立に外交努力を集中させた。つまり凍結要求を凍結してしまっただけである。もしオバマ政権の前例から判断すれば、バイデンはイスラエルに批判的ではあるが、事を構えようとはしないだろう。事実、バイデンは議員時代からイスラエルへの強い支持で知られてきた。自身を「シオニスト」と呼ぶほどである。バイデンの言葉を使えば、「シオニストになるのにユダヤ人である必要はない」である。

バイデンは二国家解決案を支持している。そのために必要とあればイスラエルに圧力を掛けるとは言明しているが、そのテコにアメリカのイスラエルへの援助を使うという方策に関しては否定的である。この点が、後に見るサンダースとの違いである。またエルサレムに移したアメリカ大使館をテルアビブに戻す意図はない。

## [サウジアラビア批判]

イランやイスラエルへの政策を見た。オバマの政策の踏襲である。それではバイデンはオバマと全く同じ中東政策を展開するのだろうか。いや、違いが予想される点もある。それは、サウジアラビアに対する政策である。オバマは、それまでの政権と同様にサウジアラビアに多額の兵器を売却した。そして2015年にサウジアラビアがイエメンに対する軍事介入を開始すると、その作戦を補給面で支援した。その親サウジアラビア政策を踏襲して極端にしたのがトランプである。両者に大きな違いはない。

ところがバイデンはサウジアラビアに批判的である。サウジアラビアのイエメンへの軍事関与への支援を停止するだろう。また兵器の売却に関しても、消極的になるだろう。何がオバマとバイデンの対サウジアラビア政策の違いの背景にあるのだろうか。二人の違いを説明するのは二つの言葉である。それは、カシヨギとイエメンである。

まずカシヨギである。2018年にイスタンブールのサウジアラビア総領事館を訪れた同国市民のジャーナリストのジャマール・カシヨギが殺害されるというショッキングな事件が

---

## 筆者紹介

福岡県北九州市生まれ。  
大阪外国語大学外国語学部ペルシア語科卒  
アメリカ合衆国コロンビア大学国際関係論修士  
クウェート大学客員研究員、放送大学教員などを経て2018年より一般社団法人先端技術安全保障研究所会長

[主な著書]

『中東から世界が崩れる』(NHK出版, 2016年)

『イランとトランプ』(ワニブックス, 2019年)

『バイデンとトランプ/サンダースの影で』(仮題)

(ワニブックス, 8月刊行予定)

『パレスチナ問題の展開』(左右社, 11月刊行予定)

[ブログなど]

<http://ameblo.jp/t-kazu>

<https://twitter.com/kazuotakahashi>

<http://www.giest.or.jp>

<https://news.yahoo.co.jp/byline/takahashikazu/>

---

あった。遺体は切断されて「処分」されたと報道されている。当時カシヨギはアメリカに住んでおり、サウジアラビアの体制に批判的な記事を同国の『ワシントン・ポスト』などに寄稿していた。そのジャーナリストをサウジアラビア当局が残忍な形で殺害した。一人トランプ大統領だけは誰の犯行かは明白ではないと言い張っている。しかし世界の大半は、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子の命令でサウジアラビアの諜報当局が殺害したと信じている。

アメリカに住んでおりアメリカの代表的な新聞に寄稿していたジャーナリストの殺害に対する怒りは、ひとりバイデンに止まらない。民主党の議員ばかりでなく、普段はトランプ支持の共和党の議員もサウジアラビア批判の声を上げた。

そしてイエメンである。イエメンはアラビア半島の南端に位置している。人口は3千万弱、広さは日本の一倍半くらいの山がちの国である。アラブ世界では、最も貧しい国に数えられている。

5年前の2015年3月にサウジアラビアはアラブ首長国連邦などと共にイエメンの内戦に軍事介入を開始した。そもそも、この内戦は、いかにして起こったのだろうか。その起源は、「アラブの春」と呼ばれたアラブ諸国で大衆の民主化を求める運動にあった。これは2010年末にチュニジアで始まった運動でエジプト、リビア、シリア、バーレーンなどに波及した。イエメンでも、それまで長年にわたり君臨していたアリー・アブドゥラ・サーレハ大統領が退陣に追い込まれた。その副大統領であったアブド・ラッブ・マンスール・ハディが暫定的な大統領となった。だが政治は安定せず内戦が始まった。この内戦で優位に立ったのがシーア派のフーシー派だった。フーシー派は、首都サナアを制圧した。

これに反発してサウジアラビアは、ハディ大統領の政権を支援して軍事介入を開始した。しかし、フーシー派の抵抗は激しく、苦戦が続いた。フーシー派がイランの支援を受けているので、この内戦はイランとサウジアラビアの代理戦争の様相を呈した。そして現在では戦況はフーシー派に有利である。その証拠に2020年3月末にサウジアラビアの首都リヤドに対するミサイル攻撃があった。

この戦争は、現在進行中の数ある地域紛争の中でも特に悲惨である。まず世界で最悪ともされる人道的な悲劇が起こっている。国連の報告によれば、国民の三人に一人が飢えている。

しかも300万人が難民化している。その上、コレラが広がっている。さらに悪いことには、サウジアラビアなどの爆撃によって病院など医療施設の多くが破壊された。飢餓、難民化、医療体制の破壊などによって、既に1万数千人以上の死者が出ている。

そして今、イエメンへの新型コロナウイルスの伝染が懸念されている。伝染が広がれば崩壊状態の医療体制では手の施しようがないだろう。状況は、地獄絵の一步手前まで来ている。

イエメンの惨状への認識が広まるにつれて、アメリカのサウジアラビア支援に対する批判の声が高まっている。2019年5月には、上院でアメリカのイエメン戦争への関与の停止を求める決議が成立している。上院では共和党が多数を占めているので、共和党の支持抜きでは成立できない決議が通った。サウジアラビアのイエメン介入への党派を越えた批判の広がり分かる。この決議は、しかしトランプ大統領の拒否権行使によって葬られた。対サウジアラビア政策の変更の可能性などを踏まえると、バイデンの中東政策はオバマ第三期というよりは、オバマ・プラスとでも表現した方が良さそうである。

## [サンダース]

それではサンダース議員は、どのような中東政策を語っているのか。その前に、この段階でサンダースの政策を語る意味について述べたい。というのは、当然ながら次のような疑問が湧いてくるからである。既に民主党の大統領候補者がバイデンに決した今、まだサンダースの政策を語る意味があるだろうか。筆者は、大いにあると考えている。理由は二つである。第一に、11月の本選挙でバイデンが勝利を収めるためにサンダース支持者の票が必要だからだ。2016年のヒラリー・クリントンの敗北の大きな理由は、サンダース支持者が本選挙でヒラリーに投票しなかったからである。中にはトランプに投票したサンダース支持者さえいた。ヒラリーは、この層に見捨てられて自らの墓穴を掘った。その過ちを繰り返さないためには、バイデンは自分の政策をサンダース寄りにして、その支持者の票を取り込む必要に迫られている。教育や環境問題への対応でバイデンは既にサンダースに政策的にすりよっている。一例をあげると公有地でのシェール・エネルギーの開発に反対し始めた。具体的にはフラッキング（水圧破碎）という工法の利用に反対を表明した。シェール・エネルギーのブームというのは、実はオバマ期に起こった。であるのでバイデンのシェール・エネルギー開発への消極的な姿勢は、オバマのエネルギー政策からの離脱である。これは、サンダースの環境エネルギー政策にバイデンの方が歩み寄ったとみなされ得る政策の変更である。というのは、サンダースは後に見るようなグリーン・ニュー・ディールと呼ばれる化石燃料依存からの離脱を目指す大胆なエネルギー政策を打ち出しているからである。これは再生可能エネルギー技術の開発に大規模な投資を行おうとの提案である。そしてシェール・エネルギーを含め既存の化石燃料の生産を止めようとのラディカルな政策である。地球温暖化の危機は一刻の猶予も許さないほど深刻である。エネルギー政策の方向転換が必要だというのがサンダースの訴えである。バイデンは恐る恐るサンダースの大胆なエネルギー政策に一步近づいた観がある。外交面でも同じような傾向が見て取れる。となれば、当然ながらバイデンが近づきつつあるサンダースの政策を知る必要がある。

また確かにサンダースは民主党の候補者指名の獲得は諦めたと発表したが、同時に次の

ような呼びかけを支持者に行った。民主党の予備選挙の投票用紙には、まだサンダースの名前が印刷されている。残された予備選挙でサンダースに投票して欲しいであった。なぜ、こうした不思議な訴えをしているのだろうか。指名を諦めたのに、なぜ自分への投票を求めているのだろうか。それは、一人でも多くの代議員を獲得することで発言力を増して民主党の選挙綱領に進歩的なプログラムを書き込ませるためである。サンダースの選挙キャンペーンは終わったが、アメリカ社会を変えて行こうという運動は終わっていない。

そしてサンダースの政策を語るべき第二の理由は、長期的に見れば、サンダース支持層が民主党の未来だからである。若年層の間の支持ではサンダースがバイデンを上回っている。たとえばバイデンが勝ったミシガン州である。18歳から29歳の年齢層だけで見ると、サンダースが57パーセントの票を集めてバイデンをリードした。

そしてヒスパニックと呼ばれるラテン・アメリカ系の人々の間でも、サンダースは53パーセントを押さえた。この人々も民主党の未来を握っている。なぜならば、その人口と投票率の伸びが予想されているからだ。その人口は約6千万人でアメリカの総人口の18パーセントを占めている。この数値は、1970年代から実に6倍に増えている。そして今世紀の中頃には、その人口は1億人を超えると推測されている。これは、アメリカ人の四人に一人がヒスパニックとなる計算である。現在でも、その衝撃が既に感じられる。人口の面でアメリカ最大の州はカリフォルニアである。その有権者の3割以上はヒスパニックである。今回の予備選挙ではサンダースが、この州を制している。人口で2番目のテキサス州でもヒスパニックの割合は3割を超える。しかも伝統的に低いとされてきたヒスパニックの投票率が上がっている。2018年の中間選挙でのヒスパニックの投票率は、2016年の選挙の2倍であった。ヒスパニックはアメリカの未来を決める大きな力である。この人たちの支持を集めるサンダースの政策が将来のアメリカの政策になる可能性は決して小さくない。結論を繰り返そう、民主党の大統領候補者指名を求めるキャンペーンの停止にかかわらず、サンダースの政策を語る意味は大きい。

## [中東政策]

さて、やっとサンダースの中東政策を語る準備ができた。そのサンダースは、2016年の大統領選挙で民主党候補指名を求めた。善戦ではあったが、結局はヒラリー・クリントンに敗れた。4年前のサンダースは、外交に関して多くを語る候補者ではなかった。医療保険と経済格差の議論でクリントンに挑んだ。それでも外交問題に関する発言で注目された場面があった。それは、2016年4月のヒラリーとサンダースの討論会であった。サンダースは、「自分はイスラエルを100パーセント支持している。イスラエルには、テロ攻撃を受けた場合には自衛の権利がある。しかしガザでの行為は誰に聞いても過剰防衛だろう。何千人もの人々の殺傷は正当化されない」と2014年のイスラエルのガザ地区への侵攻を批判

した。ガザはイスラエルの南に接するパレスチナ人の自治地域である。そして最後に「長期的に中東で平和を確立するためにはパレスチナ人を敬意をもって扱う必要がある」と結んだ。

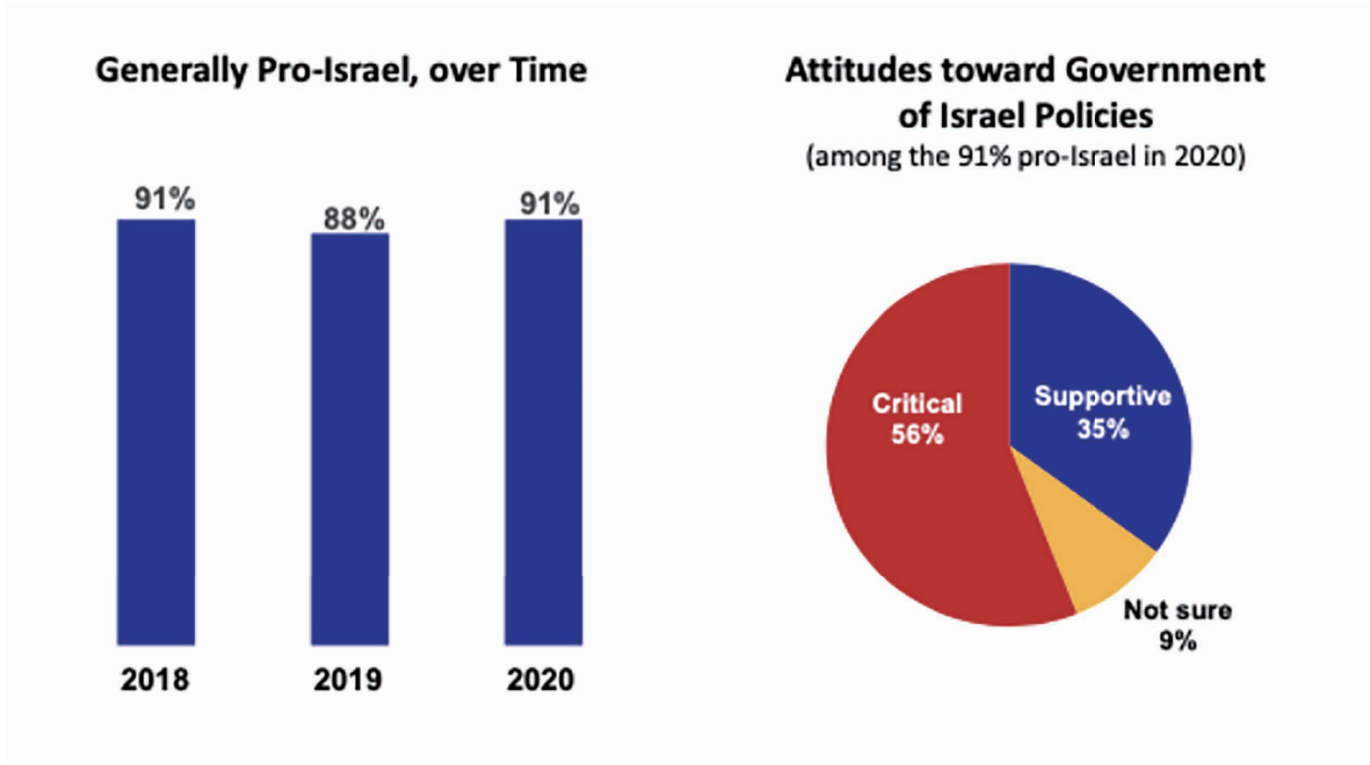
サンダースは民主党の大統領候補指名を争う政治家である。そのサンダースが、全米に生中継された討論会でイスラエルを批判したわけだ。これほどの大物の政治家が、これほどの大舞台で、これほど率直にイスラエルの政策を批判した。衝撃的な発言であった。

この発言は、どこから出て来たのだろうか。サンダース自身はユダヤ系である。しかも若いころイスラエルのキブツ（共同農場）で働いた経験もある。したがって中東情勢に関して、それなりの見識もあるだろう。

しかしながら、長年の議員生活を通じて、外交問題に関する積極的な発言で知られた人物ではなかった。それだけに、この発言には唐突感があった。以前から温めていた思想が、突発的に口をついて出たのか。あるいは、計算づくの発言であったのか。

計算づくであったとすれば、どういう計算だったのか。一つ押さえておきたいのは次の事実である。つまりアメリカのユダヤ人の間でイスラエルの政策に批判的な意見が強まっている。イスラエルそのものは支持しているのだが、その占領政策は支持できない。パレスチナ人の人権の蹂躪に対しては批判的である。そうした層が増えている。

下のグラフをご覧ください。2020年2月にアメリカのユダヤ系の団体が公表した数値である。アメリカのユダヤ人に対する世論調査の結果である。

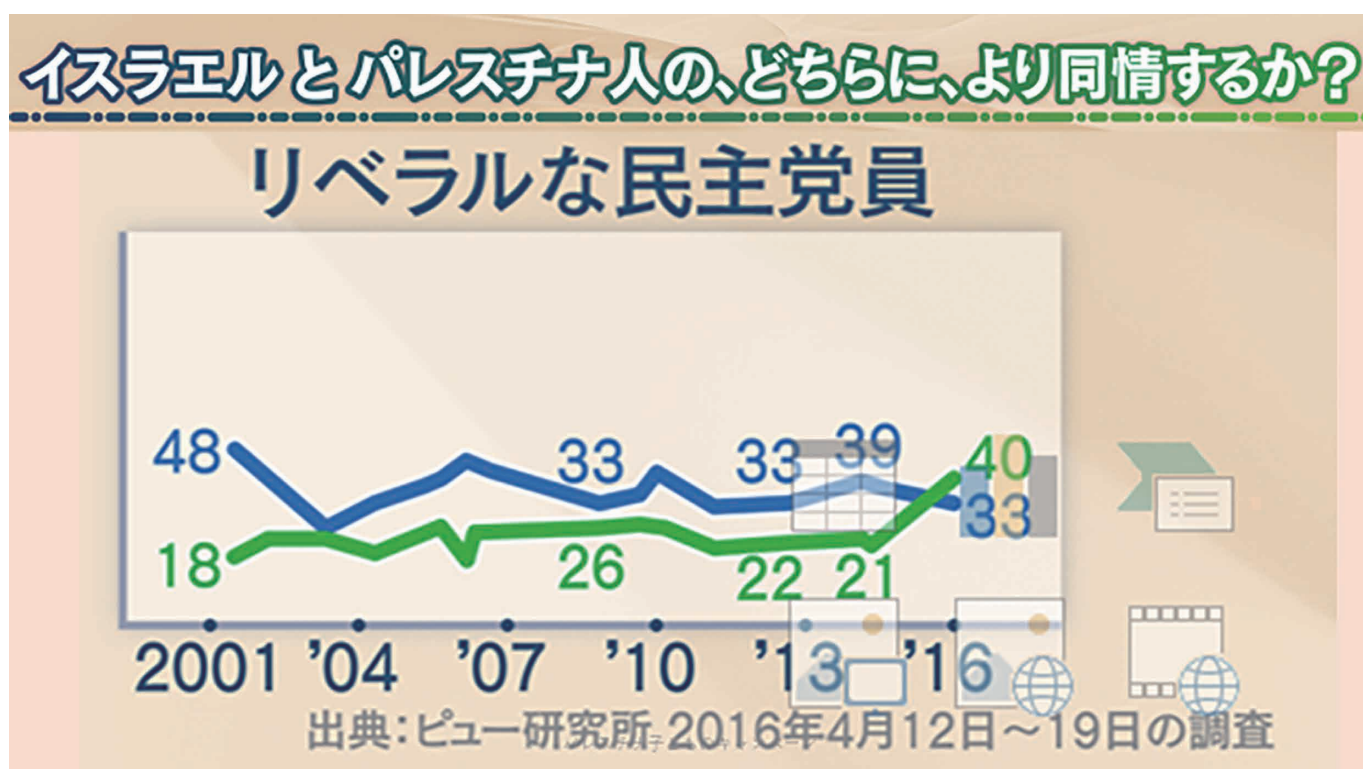


<https://www.jewshelectorateinstitute.org/national-survey-of-likely-jewish-voters-in-2020/>

前頁左のグラフが示すように圧倒的な多数がイスラエルを支持している。ただし同ページ右のグラフからわかるようにイスラエル政府の政策に関しては過半数が批判的である。

次に下のグラフをご覧ください。これは世論調査で定評のあるピュー研究所が2016年に公表したデータである。アメリカの民主党員の中で自らをリベラルと規定した層での調査結果である。

この層に限って言えば、パレスチナ人に対する方がイスラエルに対する同情心を上回っている。この層こそが、サンダースを支持している。サンダースは、この層の票を取りに行ったとの解釈も可能だろうか。



青い線はイスラエルへの、緑の線はパレスチナ人への同情心を示す。  
(放送大学テレビ科目『中東の政治（'20）』から）

さて4年後の2020年つまり現在においては、サンダースは、外交を雄弁に語り始めている。イスラエルに対する批判は鋭さを増している。以下のような発言が続いている。「アメリカは親イスラエルであると同時に親パレスチナ人であるべきだ！」とか、「エルサレムにあるアメリカ大使館のテルアビブへの再移転を検討する」さらには「ネタニヤフは反動的な人種差別主義者だ！」あるいは「ガザの若者の6割から7割が失業している」という厳しい経済状況への言及までがサンダースの口から止まることなく発せられている。

こうした鋭さを増すイスラエル批判と共に注目されるのが、サウジアラビアに対する姿勢である。2018年末にサンダースなどが提案した決議が民主党と共和党の両方の議員の支持で上院を通過した。この決議は、アメリカのサウジアラビアのイエメン戦争への協力を

停止するように求めている。民主・共和両党の亀裂の厳しい中で、両党からの賛成多数で成立した決議である。サンダースのサウジアラビアへの批判的な姿勢を象徴する決議であった。この決議の成立とトランプ大統領の拒否権の行使の経緯については既に上述した通りである。

サンダースは、イランに対しては柔軟である。既に見たように2018年にトランプ政権は一方的にイランとの合意から離脱して制裁を同国に対して再開した。これが、現在のイラン・アメリカ関係の緊張の直接の原因である。サンダースは、この合意に復帰し経済制裁を撤廃すると述べている。また新型コロナウイルスでイランは重大な被害を受けているので、人道的な見地からも直ちに制裁を停止するように訴えている。前に見たようにバイデンと同じである。実はサンダースの方が先に人道的な見地からの制裁撤廃を訴えた。バイデンは、その翌日に同じ訴えをした。そして中東を始め世界におけるアメリカの軍事関与にサンダースは批判的である。アメリカ同時多発テロ以来の対テロ戦争を終わりなき「永遠戦争」と呼んで批判している。

こうして見ると、サンダースとバイデンは政策的に近い。違いはイスラエルとパレスチナへの政策である。バイデンの方が、サンダースよりイスラエルに対して柔軟である。最後にバイデンの立場とトランプの中東政策を比べると、イラン核合意、サウジアラビア、そしてイスラエル／パレスチナへの政策で差異が目立つ。だが全体としては、11月の大統領選挙で誰が勝とうとも、ブッシュ政権の末期以来のアメリカが中東から引いて行くという大きな流れは変わりそうもない。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。